

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第50期) 至 平成21年3月31日

国際チャート株式会社

埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

(E00737)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 所有者別状況	12
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	13
(8) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5 経理の状況	20
1. 連結財務諸表等	21
(1) 連結財務諸表	21
(2) その他	39
2. 財務諸表等	40
(1) 財務諸表	40
(2) 主な資産及び負債の内容	63
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第50期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 泰弘
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画センター長 川澄 洋一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8169
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画センター長 川澄 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,224,876	5,015,279	3,687,572	3,243,016	—
経常損益 (千円)	907,914	△150,102	△5,783	102,349	—
当期純損益 (千円)	550,284	△607,089	△802,626	16,195	—
純資産額 (千円)	3,722,961	2,959,987	2,047,821	1,897,585	—
総資産額 (千円)	6,948,923	5,374,331	3,905,617	3,455,787	—
1株当たり純資産額 (円)	612.99	493.33	341.30	316.27	—
1株当たり当期純損益 (円)	84.21	△101.18	△133.77	2.70	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	55.1	52.4	54.9	—
自己資本利益率 (%)	15.6	△18.2	△32.1	0.8	—
株価収益率 (倍)	17.36	—	—	138.93	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,478	62,137	254,916	249,008	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△685,498	△208,767	△172,150	△51,723	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,584	△53,614	△172,709	△230,940	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	584,855	385,423	301,688	267,196	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	232 (14)	201 (18)	199 (15)	185 (23)	— (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第49期まで連結子会社であったKokusai Chart Corporation of Americaが平成20年1月に清算終了となり、当企業集団における子会社がなくなりましたので、第50期より連結財務諸表を作成しておりません。

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,497,458	4,810,757	3,591,338	3,196,394	2,974,562
経常損益 (千円)	882,325	202,419	△9,226	95,618	28,495
当期純損益 (千円)	539,827	△604,171	△810,341	23,634	△502,880
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	376,800	376,800	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	3,715,554	2,959,408	2,039,010	1,897,585	1,284,232
総資産額 (千円)	6,345,088	5,298,201	3,891,810	3,455,787	2,815,555
1株当たり純資産額 (円)	611.76	493.23	339.84	316.27	214.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18 (—)	18 (—)	18 (—)	18 (9)	18 (9)
1株当たり当期純損益 (円)	82.47	△100.70	△135.06	3.94	△83.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.6	55.9	52.4	54.9	45.6
自己資本利益率 (%)	15.3	△18.1	△32.4	1.2	△31.6
株価収益率 (倍)	17.73	—	—	95.2	—
配当性向 (%)	21.8	—	—	456.7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	191,894
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△77,522
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△177,354
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	204,213
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	220 (14)	188 (16)	198 (15)	185 (23)	160 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第49期以前においては連結財務諸表を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。よって、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」ならびに、「現金及び現金同等物の期末残高」については記載しておりません。

2 【沿革】

昭和37年10月	株式会社横河電機製作所と株式会社北辰電機製作所(両社は合併により現横河電機株式会社となる)により、埼玉県上尾市に計測用記録紙製造を目的として、国際特殊印刷株式会社(現国際チャート株式会社)を設立(資本金 3,000万円)
38年 4月	埼玉県上尾市に本社工場建設、記録紙の開発、製造販売を開始
46年 3月	商号を国際チャート株式会社に変更
平成元年 1月	記録計用ペンの製造販売を開始
2年10月	電気、ガス、水道検針専用紙(ハンディターミナルプリンタ用紙)の開発、製造販売を開始
4年 3月	工場拡張のため埼玉県桶川市に新本社工場を建設、上尾本社工場と西上尾工場を廃止
5年 5月	電気、ガス、水道検針専用紙「ODT 70TC」の開発、製造販売を開始
6年11月	温湿度記録計KC10形「温湿きろく君」の開発、製造販売を開始
8年 4月	米国ジョージア州ニューナン市に販売子会社「Kokusai Chart Corporation of America」を設立(当社出資比率100%)
9年 1月	品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得
9年 5月	サーキュラーチャート記録計KR20形の開発、製造販売を開始
10年10月	温湿度記録計KC11形(サーモ・ハイグログラフ)の開発、製造販売を開始
11年 1月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
11年 6月	屋外検針用感熱記録紙 特許公報に掲載 特許番号2935154号
12年 7月	印刷及び印刷仕上作業の加工専門会社として、埼玉県桶川市に子会社「国際プリンティング有限公司」を設立(当社出資比率100%)
13年 7月	埼玉県さいたま市に「さいたま本店(本社機構)」を設置
13年12月	JASDAQ市場(現:ジャスダック証券取引所)に株式を上場
16年 2月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更
16年 2月	王子製紙と欧米向け産業用記録紙事業を共同展開(王子特殊紙(上海)有限公司に生産委託)
16年11月	スマートIDテック株式会社を設立(当社出資比率100%) 無線ICタグ(RFID)事業立上げ
17年 1月	新基幹情報システム運用開始 桶川工場リニューアル・増設
17年12月	東京都台東区池之端に「東京本社(本社機構)」を統合設置 無線ICタグ(RFID)の生産ラインを桶川工場に統合
18年 5月	本社・桶川工場に「東京本社(本社機構)」を統合
18年 9月	王子製紙(王子特殊紙(上海)有限公司)との生産委託契約を解消
18年10月	国際プリンティング有限公司を吸収合併
19年 3月	スマートIDテック株式会社を解散し、無線ICタグ(RFID)事業を統合
20年 1月	Kokusai Chart Corporation of Americaを解散

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社(国際チャート株式会社)と親会社により構成されております。

当社は、計測事業、情報事業、自動認識その他事業の3事業で構成されております。

当社の事業内容は次のとおりであります。

- (1) 計測事業・・・ 主要製品は計測用記録紙及び記録計用ペンカートリッジ、リボンカセットなどの各種補用品、円形チャート記録計、記録計用ペンであります。

計測用記録紙の市場は広く、鉄鋼、石油化学などの大規模プラントをはじめ半導体・医薬品産業など全てのモノ作りの工場や、発電所、浄水場など重要な社会インフラにおいて操業記録、環境計測、分析計測、気象観測などさまざまな用途で利用されております。当社は計測用記録紙のトップメーカーとし開発、設計、生産から発送までの生産工程を一本化し、製造リードタイムの最小化、仕掛在庫削減、ジャストインタイム生産による品質向上等を行い、経営効率と生産性の向上を図っております。

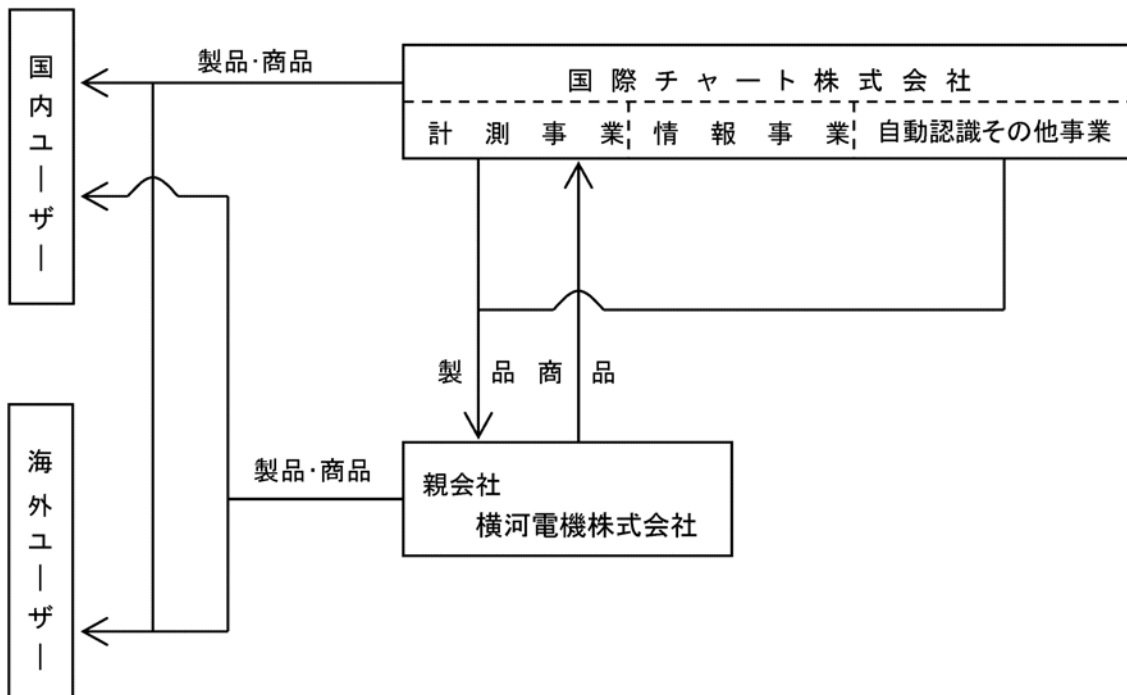
- (2) 情報事業・・・ 主要製品は屋外検針用紙、郵便振替払込書、携帯用情報端末機器出力用紙、情報ラベルなどであります。

検針用紙は、電気・ガス・水道事業でのハンディターミナルを使用した検針業務に使用される出力用紙で、雨や雪などさまざまな気象環境下でも使用可能な耐水、耐候性、印字走行性に優れた適性が要求される屋外検針用感熱記録紙です。

携帯用情報端末機器出力用紙、情報ラベルは、駐車違反標章、浄化槽管理票などに使用されております。今後の躍進に向け新製品開発や機器メーカーとの技術交流を深め、新市場(社会インフラ市場)へ進出しております。

- (3) 自動認識その他事業・・・ 主要製品はFA用ラベル、FA用ラベルプリンタなどです。弊社は記録用紙事業で培った国内のモノ作りラインへのきめ細かな販売サービスチャンネルとソリューション提案力をいかし、ユビキタス工場の構築をお手伝いする中で自動認識事業の育成をしていきたいと考えております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 横河電機株式会社 (注)	東京都武蔵野市	百万円 43,401	計測制御情報機器 事業	(被所有) 57.1	同社記録計用各種 補用品(消耗品及 び部品)等の購入 当社計測用記録紙 及びペンカートリ ッジ等の販売 役員の兼任1名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

① 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
160(42)	40.7	17.0	5,262

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

② 労働組合の状況

当社の労働組合は、国際チャート労働組合と称し、平成21年3月31日現在における組合員数は111名で、上部団体のJAM北関東に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度は、過去3年間取り組んでまいりました第一次構造改革の成果であります、

①製品原価の低減と販売管理費の効率化改善による損益分岐点売上高の大幅低減

②IT利用技術を活用した拡販効果

により第3四半期半ばまでは資材の高騰にも関わらず、業績は予定どおり推移いたしました。しかし、第4四半期からは世界金融危機の影響を受け、当社の主要客先であります国内の輸出企業の生産調整から、主力事業であります計測事業の売上が急減いたしました。

しかし、全社一丸となった危機管理対応として第二次構造改革に取り組んだ結果、当事業年度の営業利益、経常利益ともに黒字を計上し、さらに次年度への利益体質の再構築ができたものと考えております。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高2,974百万円（前期3,196百万円）、営業利益30百万円（前期100百万円）、経常利益28百万円（前期95百万円）となりました。当期純損益は、今回の世界金融危機による今後の経済環境を最大限厳しく見積もり、繰延税金資産の全額取り崩しを実施し、法人税等調整額（損失）を552百万円計上したことにより、502百万円の当期純損失（前期は23百万円の当期純利益）となりました。これにより、当社の健全な財務体質と合わせ、将来のリスクを最小化したものと考えております。

事業部門別の概況は次のとおりです。

計測事業の主力である計測用記録紙は、海外を中心としたIT利用技術を駆使した販売戦略の推進や新市場開拓等の取り組みにより、営業効率向上、新規顧客開拓など、当社の取組むべき課題は順調に推移しておりますが、第3四半期以降の世界的な景気減速に伴う製造業の稼働率低下の影響により、前期と比較し減収・減益となりました。

情報事業は、製品資材の高止まりや競争の激化など、厳しい市場環境下にあります。高品質・高機能な検針用紙の安定供給、大口JOBの取り込み、不採算JOBの選別受注等の施策を展開し、事業効率も改善され、増収・増益となりました。

自動認識その他事業は、高品質・低価格を武器に国内FA用ラベルを中心に、本格立ち上げのためのテストマーケティングを積極的に展開いたしました。事業立ち上げに伴う費用の増加により減収・減益となりましたが、事業立ち上げに向け順調に推移しており、次期の事業成果に期待しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは114百万円でした。損益分岐点売上高の低減や在庫の削減などキャッシュ・フロー経営に努めました。IT利用技術などの将来投資をこなしながら、長期借入金の返済を順調に進めており長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）残高は140百万円まで縮小しております。不透明な経済環境を鑑み無借金経営を目指してまいります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、191百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益51百万円、減価償却費の計上204百万円、売上債権の減少149百万円、仕入債務の減少107百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、77百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、177百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額50百万円、長期借入金の返済による支出120百万円、配当金の支払額107百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
計測事業 (千円)	1,640,591
情報事業 (千円)	851,580
自動認識その他事業 (千円)	48,025
合計 (千円)	2,540,198

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
計測事業	2,004,812	45,046
情報事業	854,988	24,675
自動認識その他事業	44,661	1,724
合計	2,904,463	71,447

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
計測事業 (千円)	2,040,850
情報事業 (千円)	881,419
自動認識その他事業 (千円)	52,292
合計 (千円)	2,974,562

- (注) 1. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

事業部門別の課題

計測事業は、計測用記録紙を中心に、新たな市場の開拓、休眠客の掘り起こし、製品の安定供給、海外を中心としたIT利用技術を駆使した販売戦略の推進などにより、シェアの拡大を図ってまいります。

情報事業は、大手顧客の深耕、製造原価の低減・固定費の削減によるコスト競争力の強化、新機能紙の開発や機器メーカーとの技術交流などにより、売上の拡大を実現してまいります。

自動認識その他事業は、第3の柱として、国内FAラベルを中心に早期の事業立ち上げを図ってまいります。

4【事業等のリスク】

①大規模災害等

当社の主要ビジネスである計測事業は過去からの蓄積である数万の版と入手困難な印刷機械及び独自の情報システムでQDCを守っています。すべて桶川工場で管理されていますが、地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備やシステムの破損、物流機能の麻痺等により、桶川工場の操業停止等が生じ、生産能力に甚大な影響を与える可能性があります。これら万が一に備え、平成18年4月から各災害を想定し対策工事などを実施し、現在ほぼ対策が完了いたしております。

②ITセキュリティ管理等

当社は消耗品ビジネスの仕組みを構築中であります。その仕組みの根幹を成すのがIT利用技術であります。膨大な顧客データベースのITセキュリティ管理が当社にとって極めて重要であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、技術・市場開発センターを中心に付加価値の最大化を目指し、研究開発活動を最重要課題と位置づけて取り組んでおります。計測事業、情報事業、自動認識分野の新製品開発及び品質改良、外販用を含む印刷機や巻取機等の機械設備の開発及び既存設備の改良、FA市場に向けたラベル製品の開発等を行っております。

当事業年度における事業別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。なお、当事業年度における研究開発費の総額は59,609千円であります。

(1) 計測事業及び情報事業

(A) 計測事業

計測用記録紙では、製紙メーカーと共同開発により各記録計の適用にあわせた製品を開発し、生産をしております。又、新たな市場に向けての製品化に取り組んでおります。

(B) 情報事業

(a) 屋外検針用紙、郵便振替払込書は製紙メーカーと共同で開発した製品をハードメーカーの認定紙及び認定加工業者として広くご採用頂き、ユーザー様への受注拡販を行ってまいります。さらに次世代検針用紙として多機能用紙の開発に着手し、積極的に製品化への取り組みを行っております。

(b) 水道・ガス等の検針票につきましては、市場のニーズに対応して屋外検針感熱紙の開発を行い、積極的にお客様に提案し、広く採用及びご検討頂いております。

(c) ハンディターミナル用ラベル製品につきましては、ハードとのマッチング及び市場のニーズに対応したハンディターミナル用ラベル用紙の開発に取り組む製品化を行っております。

(C) 印刷設備

計測用記録紙の小ロット製品の生産効率向上を目指し、合理化への開発を行っております。また、情報端末用記録紙の印刷に対しては、大ロジョブ対応の設備開発を行い順調に稼動しております。さらに記録紙ビジネスの第3の柱としてラベル用紙の印刷及び加工設備の開発に着手しております。

当事業に係わる研究開発費は54,398千円であります。

(2) 自動認識その他事業

FA市場に向けてラベル製品の製品化に取り組む、製品ラインアップを充実させてまいりました。

当事業に係わる研究開発費は5,211千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度の財政状態は、次のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ332,224千円減少し、898,805千円となりました。これは、主に回収促進による受取手形及び売掛金の減少(154,118千円減)、高効率経営への取り組みとしての在庫削減によるたな卸資産の減少(73,559千円減)等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ308,008千円減少し、1,916,750千円となりました。これは、主に償却が進んだことによる無形固定資産の減少(64,496千円減)、繰延税金資産の取り崩し等による投資その他の資産の減少(194,927千円減)等によるものであります。

繰延税金資産の取り崩しを実施した結果、当社の健全な財務体質と合わせ、将来のリスクを最小化したものと考えております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ215,375千円減少し、568,648千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少(107,489千円減)等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ188,496千円増加し、962,674千円となりました。これは、主に繰延税金負債の増加(309,982千円増)、債務返済による長期借入金の減少(75,000千円減)等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ613,353千円減少し、1,284,232千円となりました。これは、主に繰延税金資産の全額取り崩しによる法人税等調整額の計上及び配当金の支払等による利益剰余金の減少(610,879千円減)等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、損益分岐点売上高の低減や在庫の削減などに努めた結果、191,894千円のキャッシュを得ることが出来ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、高効率経営のための情報投資や生産効率化のための生産設備投資等を行った結果、△77,522千円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出120,000千円、配当金の支払107,646千円等により、△177,354千円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ62,982千円減少し、当事業年度末には204,213千円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第46期 平成17年3月期	第47期 平成18年3月期	第48期 平成19年3月期	第49期 平成20年3月期	第50期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	55.1	52.4	54.9	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.2	92.6	85.7	65.1	70.5
債務償還年数 (年)	5.5	7.2	1.5	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	12.1	32.6	51.2	55.9
DEレシオ (%)	10.5	15.1	18.5	16.4	18.7
長期借入金 (百万円)	255	395	380	260	140

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

DEレシオ：有利子負債／株主資本

※第49期までの各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しており、第50期から単体の財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含みます。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は2,974,562千円（前年同期比6.9%減）となりました。IT利用技術を活用した拡販効果により、第3四半期半ばまでは順調に推移いたしましたが、第4四半期から世界金融危機の影響を受け、当社の主要客先であります国内の輸出企業の生産調整から、主力事業であります計測事業の売上が急減したことにあります。

(売上原価)

当事業年度の売上原価率は64.0%と前年同期比2.1%の増加となりました。これは、主に計測製品の売上の減少によるものであります。一方でこの売上高の減少に対し、危機管理対応として第2次構造改革に取り組み、加工費の圧縮と材料費の削減による高効率生産に努めました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、1,040,056千円と前年同期比78,632千円の減少となりました。これは、ムダの排除と徹底した販売管理費の効率化改善の結果であります。

(営業利益)

上述の結果、当事業年度の営業利益は30,406千円（前年同期比69.6%減）と、売上高が減少する中、黒字を計上することが出来ました。

これは、過去3年間取り組んでまいりました第一次構造改革と、売上高の減少に対し第4四半期から取り組んだ第二次構造改革の成果であり、当社が今後厳しい経済環境に生き残れるための基盤の再構築が出来たものと考えます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、販売効率向上のための情報化投資、製品の信頼性向上・省力化・合理化投資を中心に93,674千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資として、情報化投資29,984千円、印刷機の省力化・合理化投資35,931千円を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (埼玉県桶川市)	計測事業・情報事 業・その他の製造 設備、その他の設 備	638,139	213,828	881,366 (8,101)	—	135,991	1,869,325	135 (40)
その他	計測事業・情報事 業の製造設備、そ の他の設備	1,649	802	— (—)	—	3,608	6,060	25 (2)
計		639,789	214,630	881,366 (8,101)	—	139,600	1,875,386	160 (42)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産の合計額であります。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 事業所名の「その他」は、営業拠点5ヶ所、設備工場を記載しております。
 4. 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気動向・投資効率等を総合的に勘案し、販売効率向上のための情報化投資、製品の信頼性向上・省力化・合理化投資を中心に策定しております。

当事業年度後1年間における設備の新設、改修等に係る投資予定額は100,000千円であり、その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

なお、平成21年3月31日現在における重要な設備の除却、売却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（千株）
普通株式	20,000
計	20,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （千株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数（千株） （平成21年6月22日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000	6,000	ジャスダック証券取引 所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,000	6,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高（千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年12月12日 （注）	640	6,000	108,800	376,800	143,360	195,260

（注）有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 640,000株
発行価格 394円
資本組入額 170円
払込金総額 252,160千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	9	48	—	1	3,283	3,347	—
所有株式数 （単元）	—	1,803	284	36,961	—	1	20,949	59,998	200
所有株式数の 割合（%）	—	3.01	0.47	61.60	—	0.00	34.92	100.00	—

（注）「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	3,423	57.06
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	98	1.64
志村克己	神奈川県横須賀市	74	1.25
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50	0.83
フジテクノス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目266	42	0.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	40	0.67
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	40	0.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	40	0.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	40	0.67
牧野正嗣	愛知県西尾市	36	0.60
計	—	3,884	64.74

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,999,800	59,998	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 200	—	同上
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,998	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	60	—	60	—

3 【配当政策】

当社は、経営成績の状況に応じて都度、判断してまいりますが、株主優待制度を含め安定的な利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第50期は基本方針である安定配当及び株主の皆様のご支援・ご期待にお応えすべく、1株当たり18円の普通配当(うち中間配当9円)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月27日 取締役会決議	53,999	9
平成21年6月19日 定時株主総会決議	53,999	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,650 ※3,300	1,500	829	558	504
最低(円)	1,290 ※1,350	790	490	375	305

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	430	410	429	415	407	375
最低(円)	305	345	380	385	359	311

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		勝部 泰弘	昭和20年3月31日生	昭和47年9月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社)入社 平成10年6月 同社取締役テスト事業部長 平成11年6月 同社常務執行役員テスト事 業部長 平成13年4月 同社専務執行役員テスト事 業部長 平成13年6月 同社取締役専務執行役員テ スタ事業部長 平成15年4月 同社取締役専務執行役員 ATE事業部長 平成17年4月 同社取締役専務執行役員原 価企画本部長 平成18年4月 当社執行役員社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	30
取締役	専務執行役員 技術・生産本部 長	曾志崎 稔	昭和38年10月10日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年10月 当社技術開発本部機能紙開 発部長 平成16年10月 当社技術本部記録紙技術部 長 平成17年1月 当社執行役員技術本部記録 紙技術部長 平成18年6月 当社執行役員技術本部技術 Gr長 平成18年10月 当社常務執行役員技術本部 長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員技術 開発センター長 平成20年4月 当社取締役専務執行役員技 術・市場開発センター長 平成21年4月 当社取締役専務執行役員技 術・生産本部長(現)	(注)2	25
取締役	専務執行役員 MAソリューション センター長	齋藤 恒夫	昭和34年6月15日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年4月 当社情報端末製品事業部営 業部長 平成11年10月 当社情報端末製品事業部長 平成14年1月 当社執行役員情報端末製品 事業部長 平成16年1月 当社執行役員営業統括副本 部長兼情報営業本部長 平成16年6月 当社取締役執行役員営業統 括本部情報記録紙営業本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員第 2営業統括本部情報営業本 部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員情 報端末ソリューションセン ター長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員マ ーケティングセンター長兼 情報端末ソリューションセ ンター長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員情 報端末ソリューションセン ター長 平成20年10月 当社取締役専務執行役員情 報端末ソリューションセン ター長 平成20年12月 当社取締役専務執行役員MA ソリューションセンター長 (現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 EC推進センター 長	川村 正	昭和26年6月26日生	昭和49年4月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社)入社 平成6年4月 Yokogawa nbn GmbH 副社長 平成15年6月 Yokogawa Europe B.V. T&M センターゼネラルマネージャー 平成16年4月 横河電機株式会社通信測定 器営業統括本部アカウント 営業本部長 平成17年4月 同社通信測定器事業部アプ リケーション開発部長 平成19年4月 当社常務執行役員計測ソリ ューションセンター長 平成21年4月 当社専務執行役員EC推進セ ンター長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員EC 推進センター長 (現)	(注)3	3
常勤監査役		小川 敏夫	昭和20年12月26日生	昭和45年4月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社)入社 平成3年4月 同社FA技術部長 平成4年7月 同社システム技術部長 平成10年7月 同社IAシステム開発センタ ー長 平成11年10月 同社IA品質保証統括部長 平成14年4月 同社コーポレートサービ ス本部法務品証部長 平成15年4月 同社経営管理本部業務品質 センター長 平成15年10月 同社生産事業本部品質保証 本部長 平成16年6月 同社経営監査本部法務室長 平成18年3月 同社退職 平成18年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	1
監査役		小柳 敬史	昭和23年2月26日生	昭和46年4月 株式会社北辰電機製作所 (現横河電機株式会社)入社 平成4年10月 Yokogawa Thailand Ltd. 社 長 平成8年10月 横河電機株式会社第一営業 本部第2営業部長 平成13年10月 同社産業ソリューション事 業部産業システム営業本部 IA第2営業部長 平成15年4月 同社執行役員産業ソリュー ション事業本部副事業本 部長兼営業企画本部長 平成17年1月 同社常務執行役員ソリュー ション事業本部ソリュー ション第2営業統括本部長 平成17年4月 Yokogawa Electric International Pte.Ltd. 副 社長 平成19年1月 横河電機株式会社常務執行 役員経営監査本部長 平成20年6月 当社監査役(現) 平成20年6月 横河電機株式会社常勤監査 役(現)	(注)5	—
計						64

- (注) 1. 監査役のうち、小柳 敬史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年。
3. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年。
4. 平成18年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①基本的な考え方

当社は、企業の健全性・効率性を確保し、経営基盤強化、企業価値の増大を図り、株主をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを、経営の最重要課題の一つと認識して、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

②施策の実施状況

当社の取締役会では、事業に精通した取締役が審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めてまいります。また、執行役員制度を導入しており、経営の効率化、スピード化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性、効率性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視し、経営に対する監査機能の充実に努めてまいります。当社には会社法上の監査役会は設置されておきませんが、監査役の任意の会議体として監査役の会議を組織し運営しております。運営の目的は監査活動の報告、情報交換、監査意見の形成のための検討などです。

また、会社法や金融商品取引法により定められた内部統制への取り組みを積極的に行っており、コンプライアンスの遵守を経営の最優先課題として位置づけ、全社員の教育はもとより、全役員及び管理職が出席する「内部統制連絡会」、全役員が出席する「経営会議」を週1回開催し、経営全般・業務執行に関する課題の洗い出しと対応策の決定を行っております。さらに、月1回の「19項目の内部統制評価項目検討」のモニタリングとその是正処置活動など、継続的に実施しております。

当社では、「国際チャート企業理念」「YOKOGAWAグループ企業行動規範」にコンプライアンスの基本原則を定めており、取締役が率先して、企業倫理の遵守と浸透にあたってまいります。また、財務報告の信頼性の確保、及び、意思決定の適正性の確保などを含めた「YOKOGAWAグループ内部統制システム」の定めに従い、当社の業務が適正且つ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムとして整備しております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は菅原邦彦氏、海老原一郎氏、渡辺雅子氏であり、監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であり、四半期監査、期末監査を定期的実施しております。また、この他にもシステム監査を年1回実施するとともに、必要に応じて会計上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正性及び透明な経営の確保に努めております。

経営管理センター監査グループ（2名）及び監査役、監査法人は経理グループも含め、年間予定、業績報告の打合せ等、必要に応じ随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

監査役2名のうち1名は当社の親会社である横河電機株式会社より、社外監査役を任用しております。社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役は任用していません。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬

取締役 4名 38,708千円

監査役 2名 9,960千円

(うち社外役員 1名 ー千円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

当期中に役員賞与引当金として計上した額

取締役：3名 2,112千円

3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第48回定時株主総会決議において年額1億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月22日開催の第42回定時株主総会決議において月額1,500千円以内と決議いただいております。

④取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度：みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度：監査法人トーマツ

3. 連結財務諸表について

前事業年度末において、連結子会社がなくなっております。これに伴い、当社は当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		267,196
受取手形及び売掛金		703,893
たな卸資産		203,823
繰延税金資産		45,968
その他		10,642
貸倒引当金		△493
流動資産合計		1,231,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,650,311
減価償却累計額		△970,464
建物及び構築物 (純額)		679,846
機械装置及び運搬具		1,817,895
減価償却累計額		△1,581,070
機械装置及び運搬具 (純額)		236,824
工具、器具及び備品		322,443
減価償却累計額		△279,643
工具、器具及び備品 (純額)		42,799
土地		881,366
有形固定資産合計		1,840,837
無形固定資産		
ソフトウェア		137,893
その他		9,736
無形固定資産合計		147,629
投資その他の資産		
投資有価証券		18,128
繰延税金資産		196,581
その他		23,135
貸倒引当金		△1,553
投資その他の資産合計		236,291
固定資産合計		2,224,758
資産合計		3,455,787

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	407,187
短期借入金	170,319
未払法人税等	6,862
賞与引当金	41,131
役員賞与引当金	6,814
設備関係支払手形	3,465
リース資産減損勘定	48,161
その他	100,082
流動負債合計	784,024
固定負債	
長期借入金	140,000
退職給付引当金	599,289
その他	34,888
固定負債合計	774,177
負債合計	1,558,202
純資産の部	
株主資本	
資本金	376,800
資本剰余金	195,260
利益剰余金	1,325,469
自己株式	△29
株主資本合計	1,897,499
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	86
評価・換算差額等合計	86
純資産合計	1,897,585
負債純資産合計	3,455,787

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売上高		3,243,016
売上原価	※4	2,010,733
売上総利益		1,232,282
販売費及び一般管理費	※1, ※4	1,125,231
営業利益		107,051
営業外収益		
受取利息		88
受取配当金		464
受取手数料		1,865
受取補償金等		4,505
雑収入		2,024
営業外収益合計		8,949
営業外費用		
支払利息		5,218
為替差損		8,013
雑損失		418
営業外費用合計		13,651
経常利益		102,349
特別利益		
貸倒引当金戻入額		200
特別利益合計		200
特別損失		
固定資産処分損	※2	24,974
投資有価証券評価損		912
減損損失	※3	6,753
たな卸資産評価損		36,153
特別損失合計		68,794
税金等調整前当期純利益		33,755
法人税、住民税及び事業税		2,689
過年度法人税等		11,321
法人税等調整額		3,549
法人税等合計		17,559
当期純利益		16,195

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		376,800
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		376,800
資本剰余金		
前期末残高		195,260
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		195,260
利益剰余金		
前期末残高		1,471,272
当期変動額		
剰余金の配当		△161,999
当期純利益		16,195
当期変動額合計		△145,803
当期末残高		1,325,469
自己株式		
前期末残高		—
当期変動額		
自己株式の取得		△29
当期変動額合計		△29
当期末残高		△29
株主資本合計		
前期末残高		2,043,332
当期変動額		
剰余金の配当		△161,999
当期純利益		16,195
自己株式の取得		△29
当期変動額合計		△145,833
当期末残高		1,897,499

(単位：千円)

前連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,116
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,030
当期変動額合計	△3,030
当期末残高	86
為替換算調整勘定	
前期末残高	1,371
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,371
当期変動額合計	△1,371
当期末残高	—
評価・換算差額等合計	
前期末残高	4,488
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,401
当期変動額合計	△4,401
当期末残高	86
純資産合計	
前期末残高	2,047,821
当期変動額	
剰余金の配当	△161,999
当期純利益	16,195
自己株式の取得	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,401
当期変動額合計	△150,235
当期末残高	1,897,585

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	33,755
減価償却費	215,248
減損損失	6,753
固定資産処分損益(△は益)	24,974
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,463
賞与引当金の増減額(△は減少)	247
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,814
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,850
受取利息及び受取配当金	△552
支払利息	5,218
投資有価証券評価損益(△は益)	912
売上債権等の増減額(△は増加)	131,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	67,988
仕入債務の増減額(△は減少)	△147,056
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,405
その他	△76,332
小計	263,331
利息及び配当金の受取額	552
利息の支払額	△4,859
法人税等の支払額	△10,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,836
無形固定資産の取得による支出	△26,686
投資有価証券の取得による支出	△136
その他	935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,319
長期借入金の返済による支出	△120,000
自己株式の取得による支出	△29
配当金の支払額	△161,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,492
現金及び現金同等物の期首残高	301,688
現金及び現金同等物の期末残高	※1 267,196

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 一社</p> <p>(注)Kokusai Chart Corporation of Americaについては、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	—————						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	—————						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>たな卸資産 製品(量産品) …主として総平均法による原価法 製品(非量産品)、仕掛品 …主として個別法による原価法 商品、原材料 …移動平均法による原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1469 890 1570"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,849千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具及び備品	3～11年
建物及び構築物	3～60年						
機械装置及び運搬具	4～10年						
工具器具及び備品	3～11年						

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,573千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>支給対象期間の変更</p> <p>当社は当連結会計年度から、賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は6月1日から11月30日まで、夏季賞与は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までに変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,216千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。 (追加情報)</p> <p>前連結会計年度末は債務として確定していたため、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を役員賞与引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥ 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

費目	金額 (千円)
給料	404,490
従業員賞与手当	99,879
賞与引当金繰入額	19,279
役員賞与引当金繰入額	6,814
退職給付費用	55,316

※2 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物10,980千円、機械装置及び運搬具5,623千円、工具器具及び備品8,370千円であります。

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県桶川市	遊休資産	機械装置等

(減損損失の認識に至った経緯)

当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物136千円、機械装置及び運搬具4,065千円、工具器具及び備品11千円、その他無形固定資産2,540千円であります。

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業等を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

(回収可能額の算定方法)

回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は87,366千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	108,000	18	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	53,999	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	53,999	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金	267,196
現金及び現金同等物	267,196

(リース取引関係)

前連結会計年度
 (自 平成19年 4月 1日
 至 平成20年 3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及 び運搬具	288,966	154,115	134,850	—
工具器具及 び備品	15,964	6,798	—	9,166
合計	304,930	160,913	134,850	9,166

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 50,605千円

1年超 6,722千円

合計 57,327千円

リース資産の減損勘定の残高 48,161千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 60,237千円

リース資産減損勘定の取崩額 57,793千円

減価償却費相当額 2,444千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,265	5,270	2,004
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,265	5,270	2,004
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	15,500	12,858	△2,642
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,500	12,858	△2,642
合計		18,765	18,128	△637

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成16年6月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、昭和49年10月1日から複数事業主による総合設立の埼玉機械工業年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	87,123 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	87,131 百万円
差引額	△8 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金16,371百万円と未償却過去勤務債務残高16,379百万円の差額であります。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式であります。

また、上記(2)の掛金拠出割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務（千円）	△594,485
(2)年金資産（千円）	—
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△594,485
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	31,095
(5)未認識過去勤務債務（千円）	△35,898
(6)退職給付引当金（千円）	△599,289

(注) 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産残高は、前連結会計年度（平成20年3月31日）が805,454千円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1)勤務費用（千円）	79,751
(2)利息費用（千円）	12,378
(3)数理計算上の差異の費用処理額 （千円）	8,664
(4)過去勤務債務の費用処理額 （千円）	△5,983
(5)確定拠出年金への掛金支払額 （千円）	13,137
(6)退職給付費用（千円）	107,947

(注) 厚生年金基金に対する掛金（従業員拠出額を除く）は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0%
(3) 期待運用収益率 (%)	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (定額法) (発生の連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法) (翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

前連結会計年度 (平成20年3月31日) より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正 (その2)」 (企業会計基準第14号 平成19年5月15日) を適用しております。

(ストック・オプション等関係)
 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	242,292
賞与引当金	16,629
事業構造改革費用否認	66,276
減損損失否認	73,446
繰越欠損金	525,902
その他	62,103
繰延税金資産小計	986,648
評価性引当額	△430,540
繰延税金資産合計	556,108
繰延税金負債	(千円)
固定資産圧縮積立金	△312,410
その他	△1,149
繰延税金負債合計	△313,559
繰延税金資産の純額	242,549
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	
	(千円)
流動資産－繰延税金資産	45,968
固定資産－繰延税金資産	196,581

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	(%)
交際費等永久に益金に算入されない項目	20.9
過年度法人税等	35.3
控除不能外国税額控除	11.5
住民税等均等割額	8.0
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△67.7
その他	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

	計測事業 (千円)	情報事業 (千円)	自動認識 その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,391,203	771,112	80,700	3,243,016	—	3,243,016
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	2,391,203	771,112	80,700	3,243,016	—	3,243,016
営業費用	1,810,682	819,502	129,701	2,759,886	376,077	3,135,964
営業利益又は営業損失(△)	580,520	△48,389	△49,001	483,129	(△376,077)	107,051
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	1,871,664	886,233	235,710	2,993,608	462,179	3,455,787
減価償却費	105,490	81,567	11,425	198,482	16,765	215,248
減損損失	3,673	540	—	4,213	2,540	6,753
資本的支出	33,080	15,186	1,346	49,613	7,474	57,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)計測事業……………計測用記録紙、計測用各種補用品(消耗品及び部品)、温湿度記録計、その他
(2)情報事業……………屋外検針用紙、郵便振替払込書、情報ラベル、各種モバイル用紙、その他
(3)自動認識その他事業……………FA用ラベル、無線ICタグ、FA用ラベルプリンタ、その他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は376,077千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4②」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、計測事業が542千円、情報事業が211千円、自動認識その他事業が14千円、消去又は全社が1,080千円増加し、営業利益は計測事業が同額減少し、営業損失は情報事業及び自動認識その他事業並びに消去又は全社が同額増加しております。

5. 追加情報

①「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4②」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、計測事業が4,643千円、情報事業が1,699千円、自動認識その他事業が57千円、消去又は全社が172千円増加し、営業利益は計測事業が同額減少し、営業損失は情報事業及び自動認識その他事業並びに消去又は全社が同額増加しております。

②「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4③」に記載のとおり、当社は、賞与の支給対象期間を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、計測事業が5,807千円、情報事業が2,685千円、自動認識その他事業が146千円、消去又は全社が2,576千円減少し、営業利益は計測事業が同額増加し、営業損失は情報事業及び自動認識その他事業並びに消去又は全社が同額減少しております。

6. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は462,179千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	横河電機㈱	東京都 武蔵野 市	43,401	計測制 御情報 機器事 業	(被所有) 直接 57.1%	役員1名	同社商品 の購入及 び当社製 品の販売	同社記録計 用各種補用 品(消耗品 及び部品) 等の購入	168,290	買掛金	26,747
								当社計測用 記録紙及び ペンカート リッジ等の 販売	86,542	売掛金	22,444
								資金の借入	100,319	短期 借入金	50,319

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	316円27銭
1株当たり当期純利益	2円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
当期純利益(千円)	16,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,195
期中平均株式数(千株)	5,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,196	204,213
受取手形	132,902	92,094
売掛金	570,990	457,680
商品	35,576	—
製品	88,150	—
商品及び製品	—	68,651
仕掛品	15,152	8,113
原材料	64,943	53,498
前渡金	—	12
前払費用	4,383	8,508
未収入金	1,260	1,491
繰延税金資産	45,968	—
その他	4,998	4,967
貸倒引当金	△493	△428
流動資産合計	1,231,029	898,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,534,803	1,540,602
減価償却累計額	△892,793	△935,838
建物(純額)	642,009	604,763
構築物	115,508	115,508
減価償却累計額	△77,671	△80,481
構築物(純額)	37,836	35,026
機械及び装置	1,813,459	1,819,304
減価償却累計額	△1,576,849	△1,604,824
機械及び装置(純額)	236,610	214,479
車両運搬具	4,435	4,435
減価償却累計額	△4,221	△4,285
車両運搬具(純額)	214	150
工具、器具及び備品	322,443	333,328
減価償却累計額	△279,643	△276,861
工具、器具及び備品(純額)	42,799	56,467
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,840,837	1,792,253
無形固定資産		
ソフトウェア	137,893	69,688
その他	9,736	13,444
無形固定資産合計	147,629	83,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,128	16,514
出資金	30	30
破産更生債権等	1,553	1,807
敷金及び保証金	17,589	18,771
長期前払費用	—	1,255
繰延税金資産	196,581	—
その他	3,962	4,791
貸倒引当金	△1,553	△1,807
投資その他の資産合計	236,291	41,363
固定資産合計	2,224,758	1,916,750
資産合計	3,455,787	2,815,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	275,883	209,830
買掛金	131,303	89,867
関係会社短期借入金	50,319	100,611
1年内返済予定の長期借入金	120,000	75,000
未払金	49,957	33,180
未払費用	38,161	15,884
未払法人税等	6,862	3,871
繰延税金負債	—	304
預り金	6,109	5,383
前受収益	5,082	5,476
賞与引当金	41,131	23,892
役員賞与引当金	6,814	2,112
設備関係支払手形	3,465	2,077
リース資産減損勘定	48,161	—
その他	771	1,155
流動負債合計	784,024	568,648
固定負債		
長期借入金	140,000	65,000
繰延税金負債	—	309,982
退職給付引当金	599,289	559,886
その他	34,888	27,806
固定負債合計	774,177	962,674
負債合計	1,558,202	1,531,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金		
資本準備金	195,260	195,260
資本剰余金合計	195,260	195,260
利益剰余金		
利益準備金	21,920	21,920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	460,308	456,729
繰越利益剰余金	843,241	235,939
利益剰余金合計	1,325,469	714,589
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,897,499	1,286,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	△2,387
評価・換算差額等合計	86	△2,387
純資産合計	1,897,585	1,284,232
負債純資産合計	3,455,787	2,815,555

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,196,394	2,974,562
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	129,248	123,727
当期製品製造原価	※6 1,572,012	※6 1,549,646
当期商品仕入高	419,991	301,663
合計	2,121,252	1,975,037
他勘定振替高	※1 19,946	※1 2,286
商品及び製品期末たな卸高	123,727	68,651
売上原価合計	1,977,579	※7 1,904,099
売上総利益	1,218,815	1,070,463
販売費及び一般管理費	※2, ※6 1,118,688	※2 1,040,056
営業利益	100,127	30,406
営業外収益		
受取利息	73	67
受取配当金	464	473
受取手数料	1,865	1,640
受取技術料	—	1,000
受取補償金等	4,505	—
助成金収入	—	500
雑収入	2,024	975
営業外収益合計	8,934	4,657
営業外費用		
支払利息	5,218	3,814
為替差損	7,806	1,627
雑損失	418	1,127
営業外費用合計	13,443	6,568
経常利益	95,618	28,495
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 27,798
貸倒引当金戻入額	210	—
子会社清算益	9,633	—
特別利益合計	9,843	27,798
特別損失		
固定資産処分損	※4 24,974	※4 5,064
投資有価証券評価損	912	—
減損損失	※5 6,753	—
たな卸資産評価損	36,153	—
特別損失合計	68,794	5,064
税引前当期純利益	36,667	51,229
法人税、住民税及び事業税	1,710	1,998
過年度法人税等	11,321	—
法人税等調整額	—	552,111
法人税等合計	13,032	554,109
当期純利益又は当期純損失(△)	23,634	△502,880

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		634,665	40.6	672,480	43.6
II 労務費	※1	643,591	41.1	602,942	39.1
III 経費	※2	285,745	18.3	267,183	17.3
当期総製造費用		1,564,002	100.0	1,542,607	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,163		15,152	
合計		1,587,165		1,557,759	
期末仕掛品たな卸高		15,152		8,113	
当期製品製造原価		1,572,012		1,549,646	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
※1. 労務費には賞与引当金繰入額21,851千円及び退職給付費用52,704千円が含まれております。	※1. 労務費には賞与引当金繰入額11,372千円及び退職給付費用50,354千円が含まれております。
※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 144,947千円 加工消耗品費 36,421千円	※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 131,061千円 加工消耗品費 39,334千円
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しております。	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	376,800	376,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,800	376,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	195,260	195,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,260	195,260
資本剰余金合計		
前期末残高	195,260	195,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,260	195,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,920	21,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,920	21,920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	464,109	460,308
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,801	△3,578
当期変動額合計	△3,801	△3,578
当期末残高	460,308	456,729
特別償却準備金		
前期末残高	271	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△271	—
当期変動額合計	△271	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	977,532	843,241
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,801	3,578
特別償却準備金の取崩	271	—
剰余金の配当	△161,999	△107,998
当期純利益又は当期純損失(△)	23,634	△502,880
当期変動額合計	△134,291	△607,301
当期末残高	843,241	235,939

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,463,833	1,325,469
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△161,999	△107,998
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,634	△502,880
当期変動額合計	△138,364	△610,879
当期末残高	1,325,469	714,589
自己株式		
前期末残高	—	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	△29	△29
株主資本合計		
前期末残高	2,035,893	1,897,499
当期変動額		
剰余金の配当	△161,999	△107,998
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,634	△502,880
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△138,394	△610,879
当期末残高	1,897,499	1,286,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,116	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,030	△2,473
当期変動額合計	△3,030	△2,473
当期末残高	86	△2,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,116	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,030	△2,473
当期変動額合計	△3,030	△2,473
当期末残高	86	△2,387
純資産合計		
前期末残高	2,039,010	1,897,585
当期変動額		
剰余金の配当	△161,999	△107,998
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,634	△502,880
自己株式の取得	△29	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,030	△2,473
当期変動額合計	△141,424	△613,353
当期末残高	1,897,585	1,284,232

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	51,229
減価償却費	204,985
固定資産売却損益 (△は益)	△27,798
固定資産処分損益 (△は益)	5,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,238
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,701
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,403
受取利息及び受取配当金	△540
支払利息	3,814
売上債権等の増減額 (△は増加)	149,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	73,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,312
その他	△76,177
小計	196,727
利息及び配当金の受取額	540
利息の支払額	△3,433
法人税等の支払額	△1,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△81,061
有形固定資産の売却による収入	27,298
無形固定資産の取得による支出	△15,730
投資有価証券の取得による支出	△136
その他	△7,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,291
長期借入金の返済による支出	△120,000
配当金の支払額	△107,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,982
現金及び現金同等物の期首残高	267,196
現金及び現金同等物の期末残高	※1 204,213

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品のうち量産品 総平均法による原価法</p> <p>製品のうち非量産品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>製品のうち量産品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>製品のうち非量産品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,996千円減少しております。</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 1464 890 1639"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～11年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,849千円減少しております。</p>	建物	3～38年	構築物	7～60年	機械及び装置	7～10年	車両運搬具	4～5年	工具器具及び備品	3～11年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	3～38年											
構築物	7～60年											
機械及び装置	7～10年											
車両運搬具	4～5年											
工具器具及び備品	3～11年											

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,573千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却</p>	<p>_____</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>支給対象期間の変更</p> <p>当事業年度から、賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は6月1日から11月30日まで、夏季賞与は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までに変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ11,216千円増加しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度末は債務として確定していたため、流動負債の「未払金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より支給見込額のうち、当事業年度の負担額を役員賞与引当金として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>_____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この適用による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ10,895千円、57,755千円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
※1. 他勘定振替高は、たな卸資産評価損15,983千円、その他3,962千円であります。	※1. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高1,723千円、その他563千円であります。																																														
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">400,842千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">99,879千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,279千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,814千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,243千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">57,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70,300千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">55,418千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">48,679千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約59%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約41%</td> </tr> </table>	給料	400,842千円	従業員賞与手当	99,879千円	賞与引当金繰入額	19,279千円	役員賞与引当金繰入額	6,814千円	退職給付費用	55,243千円	法定福利費	57,919千円	減価償却費	70,300千円	運送費	55,418千円	役員報酬	48,679千円	販売費に属する費用	約59%	一般管理費に属する費用	約41%	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">390,623千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">86,530千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,519千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,956千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">54,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,923千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">55,658千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">46,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">52,400千円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約60%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約40%</td> </tr> </table>	給料	390,623千円	従業員賞与手当	86,530千円	賞与引当金繰入額	12,519千円	役員賞与引当金繰入額	2,112千円	退職給付費用	49,956千円	法定福利費	54,170千円	減価償却費	73,923千円	運送費	55,658千円	役員報酬	46,556千円	支払手数料	52,400千円	販売費に属する費用	約60%	一般管理費に属する費用	約40%
給料	400,842千円																																														
従業員賞与手当	99,879千円																																														
賞与引当金繰入額	19,279千円																																														
役員賞与引当金繰入額	6,814千円																																														
退職給付費用	55,243千円																																														
法定福利費	57,919千円																																														
減価償却費	70,300千円																																														
運送費	55,418千円																																														
役員報酬	48,679千円																																														
販売費に属する費用	約59%																																														
一般管理費に属する費用	約41%																																														
給料	390,623千円																																														
従業員賞与手当	86,530千円																																														
賞与引当金繰入額	12,519千円																																														
役員賞与引当金繰入額	2,112千円																																														
退職給付費用	49,956千円																																														
法定福利費	54,170千円																																														
減価償却費	73,923千円																																														
運送費	55,658千円																																														
役員報酬	46,556千円																																														
支払手数料	52,400千円																																														
販売費に属する費用	約60%																																														
一般管理費に属する費用	約40%																																														
—————	※3. 固定資産売却益は、機械及び装置27,798千円であります。																																														
※4. 固定資産処分損の主な内訳は、建物10,980千円、機械及び装置5,623千円、工具、器具及び備品8,370千円であります。	※4. 固定資産処分損の主な内訳は、機械及び装置404千円、工具、器具及び備品1,614千円、その他3,045千円あります。																																														
※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失の認識に至った経緯) 当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物136千円、機械及び装置4,065千円、工具器具及び備品11千円、その他無形固定資産2,540千円あります。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業等を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。	場所	用途	種類	埼玉県桶川市	遊休資産	機械装置等	—————																																								
場所	用途	種類																																													
埼玉県桶川市	遊休資産	機械装置等																																													

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額</p> <p style="text-align: right;">87,366千円</p>	<p>※6. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">59,609千円</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,996千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	53,999	9	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	53,999	9	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	53,999	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金	204,213
現金及び現金同等物	204,213

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>288,966</td> <td>154,115</td> <td>134,850</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,964</td> <td>6,798</td> <td>—</td> <td>9,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,930</td> <td>160,913</td> <td>134,850</td> <td>9,166</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	288,966	154,115	134,850	—	工具、器具及び備品	15,964	6,798	—	9,166	合計	304,930	160,913	134,850	9,166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,964</td> <td>9,242</td> <td>6,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,964</td> <td>9,242</td> <td>6,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,964	9,242	6,722	合計	15,964	9,242	6,722
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
機械装置及び運搬具	288,966	154,115	134,850	—																													
工具、器具及び備品	15,964	6,798	—	9,166																													
合計	304,930	160,913	134,850	9,166																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	15,964	9,242	6,722																														
合計	15,964	9,242	6,722																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 50,605千円	1年内 2,444千円																																
1年超 6,722千円	1年超 4,277千円																																
合計 57,327千円	合計 6,722千円																																
リース資産減損勘定の残高 48,161千円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料 50,605千円																																
支払リース料 60,237千円	リース資産減損勘定の取崩額 48,161千円																																
リース資産減損勘定の取崩額 57,793千円	減価償却費相当額 2,444千円																																
減価償却費相当額 2,444千円	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成しており、個別注記を記載していないため記載しておりません。

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,272	5,806	1,533
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	4,272	5,806	1,533
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	14,630	10,708	△3,921
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	14,630	10,708	△3,921
合計		18,902	16,514	△2,387

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成しており、個別注記を記載していないため記載しておりません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成しており、個別注記を記載していないため記載しておりません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成16年6月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、昭和49年10月1日から複数事業主による総合設立の埼玉機械工業年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	74,388	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	91,420	百万円
差引額	△17,032	百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高15,415百万円であります。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式であります。

また、上記(2)の掛金拠出割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△556,184
(2)年金資産(千円)	—
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△556,184
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	26,213
(5)未認識過去勤務債務(千円)	△29,915
(6)退職給付引当金(千円)	△559,886

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	72,445
(2)利息費用(千円)	11,784
(3)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	9,156
(4)過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△5,983
(5)確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	12,908
(6)退職給付費用(千円)	100,310

(注) 厚生年金基金に対する掛金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.0%
(3)期待運用収益率(%)	—
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法) (発生の事業年度から費用処理することとしております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) (翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成しており、個別注記を記載していないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	242,292	退職給付引当金	226,361
賞与引当金	16,629	賞与引当金	9,659
事業構造改革費用否認	66,276	事業構造改革費用否認	62,762
減損損失否認	73,446	減損損失否認	12,014
繰越欠損金	525,902	繰越欠損金	591,025
その他	62,103	その他	50,477
繰延税金資産小計	986,648	繰延税金資産小計	952,298
評価性引当額	△430,540	評価性引当額	△952,298
繰延税金資産合計	556,108	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	(千円)	繰延税金負債	(千円)
固定資産圧縮積立金	△312,410	固定資産圧縮積立金	△309,982
その他	△1,149	その他	△304
繰延税金負債合計	△313,559	繰延税金負債合計	△310,286
繰延税金資産の純額	242,549	繰延税金負債の純額	△310,286

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)	(%)	(調整)	(%)
交際費等永久に益金に算入されない項目	19.2	交際費等永久に益金に算入されない項目	15.3
過年度法人税等	32.5	住民税等均等割額	3.9
住民税等均等割額	4.7	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	1,018.5
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△62.3	その他	3.5
その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,081.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5		

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成しており、個別注記を記載していないため記載しておりません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	横河電機㈱	東京都 武蔵野市	43,401	計測制御情報 機器事業	(被所有) 直接 57.1%	同社商品の 購入及び 当社製品の 販売 役員の兼任 1名	同社記録計 用各種補用 品(消耗品及 び部品)等の 購入	123,274	買掛金	9,752
							当社計測用 記録紙及び ペンカート リッジ等の 販売	63,063	売掛金	5,438
							資金の借入	100,648	短期借入金	100,611

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

両者で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

2. 親会社に関する情報

横河電機㈱（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	316円27銭	214円04銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	3円94銭	△83円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	23,634	△502,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	23,634	△502,880
期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	王子製紙(株)	10,000
		協立電機(株)	2,980
		西川計測(株)	1,722
		トッパン・フォームズ(株)	1,104
		東北化学薬品(株)	708
		計	16,514

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,534,803	5,798	—	1,540,602	935,838	43,045	604,763
構築物	115,508	—	—	115,508	80,481	2,810	35,026
機械及び装置 (注) 1.2	1,813,459	35,931	30,086	1,819,304	1,604,824	57,657	214,479
車両運搬具	4,435	—	—	4,435	4,285	64	150
工具、器具及び備品 (注) 1.2	322,443	37,953	27,068	333,328	276,861	22,921	56,467
土地	881,366	—	—	881,366	—	—	881,366
有形固定資産計	4,672,015	79,684	57,154	4,694,544	2,902,291	126,499	1,792,253
無形固定資産							
ソフトウェア	391,636	10,240	—	401,876	332,188	78,444	69,688
その他	10,139	11,450	7,700	13,889	444	41	13,444
無形固定資産計	401,776	21,690	7,700	415,766	332,632	78,486	83,133
長期前払費用	—	2,511	1,255	1,255	—	—	1,255
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります

機械及び装置	印刷機械設備	35,931千円
工具、器具及び備品	パソコン等情報化投資	29,984千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	カード関連設備の売却	26,770千円
工具、器具及び備品	パソコン等の廃棄	21,430千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,319	100,611	0.576	—
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	75,000	1.507	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	140,000	65,000	1.547	平成22年～23年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	310,319	240,611	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	5,000	—	—
リース債務	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,047	803	45	568	2,236
賞与引当金	41,131	23,892	41,131	—	23,892
役員賞与引当金	6,814	2,112	6,814	—	2,112

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	440
預金	
当座預金	170,275
普通預金	33,394
別段預金	103
小計	203,773
合計	204,213

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
協立電機株	8,003
(株)ヤナギサワ	7,203
ジーエルサイエンス株	5,586
(株)ホンダ	5,324
セントラルチャート株	4,859
その他	61,117
合計	92,094

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月 満期	24,726
" 5月 "	26,136
" 6月 "	20,969
" 7月 "	15,551
" 8月 "	4,710
合計	92,094

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京電機産業株	26,596
(株)東海チャートプロダクツ	20,146
新川電機株	18,580
Yokogawa Corporation of America	16,737
東京電力株	15,407
その他	360,213
合計	457,680

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
570,990	3,116,748	3,230,058	457,680	87.6	60.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
商品	
インクリボン	4,221
インク・ペン	1,584
その他	5,090
小計	10,895
製品	
計測用記録紙	51,832
情報用記録紙	2,840
その他	3,083
小計	57,755
合計	68,651

⑤ 仕掛品

品名	金額 (千円)
計測用記録紙	1,386
情報用記録紙	1,607
その他	5,120
合計	8,113

⑥ 原材料

品名	金額（千円）
計測用記録紙材料	15,723
情報用記録紙材料	10,505
包装資材	6,496
その他	20,774
合計	53,498

b. 負債の部

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱製紙販売株	54,834
国際紙パルプ商事株	22,375
新生紙パルプ商事株	19,829
日本紙パルプ商事株	16,972
大阪印刷インキ製造株	11,741
その他	86,153
合計	211,907

(注) 設備関係支払手形2,077千円を含めて記載しております。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月 満期	63,135
〃 5月 〃	59,053
〃 6月 〃	58,385
〃 7月 〃	31,333
合計	211,907

(注) 設備関係支払手形2,077千円を含めて記載しております。

② 買掛金

相手先	金額（千円）
三菱製紙販売株	25,315
横河電機株	9,752
新生紙パルプ商事株	9,266
Yokogawa Corporation of America	9,124
大阪印刷インキ製造株	3,633
その他	32,775
合計	89,867

③ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱みずほ銀行	20,000
第一生命保険相互会社	25,000
日本生命保険相互会社	20,000
合計	65,000

④ 繰延税金負債

繰延税金負債（固定負債）は、309,982千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

⑤ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	556,184
未認識数理計算上の差異	△26,213
未認識過去勤務債務	29,915
合計	559,886

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	854,185	757,883	719,192	643,300
税引前四半期純損益 (千円)	80,141	△28,807	9,700	△9,806
四半期純損益 (千円)	79,637	△29,317	9,180	△562,381
1株当たり四半期純損益 (円)	13.27	△4.89	1.53	△93.73

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kcp.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度（基準日：9月30日） 1,000株以上 新潟魚沼産こしひかり（新米）5kg 500株以上 新潟魚沼産こしひかり（新米）2.5kg

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅原邦彦	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	海老原一郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺雅子	印
----------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国際チャート株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、国際チャート株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。